

社会的距離確保による地域活動への影響調査

国立研究開発法人産業技術総合研究所

人間拡張研究センター・生活機能ロボティクス研究チーム 梶谷勇



概要：

新型コロナウイルス感染拡大防止のための社会的距離確保の要請により、地域で活動する団体の活動も制限されている。どのような活動が制限され、それに対してどのような工夫を実施しているかを調査し、今後の技術的な支援やサービス構築の可能性について検討した。

動機：

新型コロナウイルス感染拡大防止のための社会的距離確保のために、新しい生活様式が求められている。生活の変化は心の変化につながり、結果的に、モノやサービスに対する考え方や行動の変化につながる。この変化をとらえることで、今後の技術開発やサービス構築への知見が得られると考えて、この調査を実施した。

調査対象：

地域包括ケアシステムの中でのインフォーマルなサービスの担い手として期待される地域活動団体を対象とした。

つくば市民活動センターの協力により、登録団体へメールで依頼に加え、SNSを通じた調査依頼。(調査依頼時期と回答時期を考えると、ほとんどの回答はつくば市民活動センター登録団体と考えられる)

方法：

Googleフォームによるオンライン調査。

第1期：2020年5月11日～6月30日

第2期：2020年7月15日～8月31日

(※2020年5月25日に緊急事態宣言解除)

回答フォーム内で調査の趣旨の説明と同意の取得。

結果の概略：

緊急事態宣言下(第1期調査の前半)では活動拠点となる公共施設の閉鎖が大きな影響を及ぼし、活動規模、活動頻度ともに縮小していた。

緊急事態宣言解除後(第1期調査後半と第2期調査)は活動場所が使えるようになったと考えられるが、その後も活動の制約が残っており、活動場所だけの問題ではないことがわかった。

オンライン活動を試みたところも多いが、オンライン活動に参加できない人もいることが課題であった。また、オンライン活動への支援だけでなく、オフラインでの活動も支援していく必要があることが明らかになった。

考察：

本調査の結果から、2020年度前半における社会的距離確保の要請により地域活動が制約されてしまったことが明らかになった。地域活動の制約は、地域包括ケアシステムに大きなダメージがあると考えられるため、今後の地域活動継続のために必要なことについて考察した。

【活動場所確保の支援】 特に第1期調査前半から、活動場所の閉鎖が大きな課題であることが明らかである。感染拡大を防止しつつ利用可能な新たな活動場所を開拓するために、空きスペース等を有効活用するための技術的な支援が必要である。

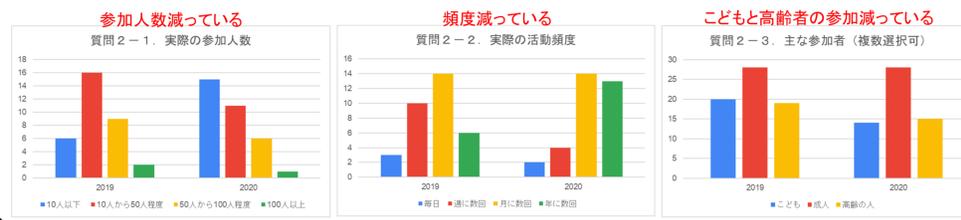
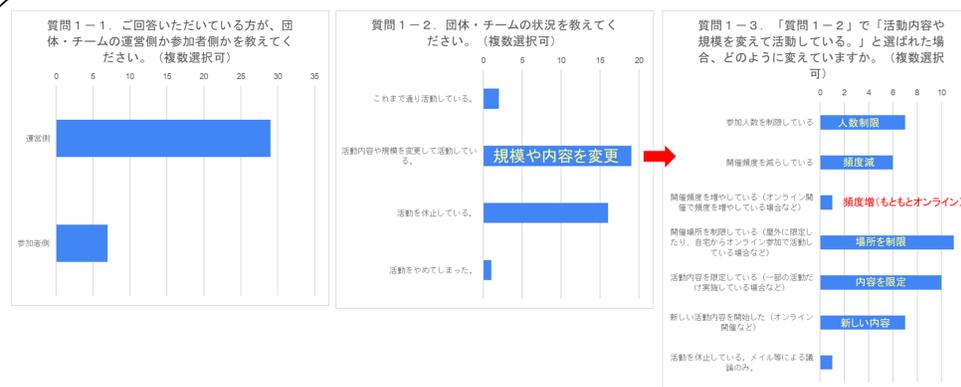
【トレーサビリティ確保の支援】 三密の回避やマスク装着、手指の消毒などの基本的な対策の他に、活動参加者のトレーサビリティの確保が求められる。大きな活動組織であれば問題ないかも知れないが、小規模な団体には負荷の大きい作業であると考えられるので、負担軽減のための技術的な支援が必要である。

【オンライン活動の支援】 オンライン活動に参加するための情報端末に慣れていない高齢者らに対する支援が必要であり、情報端末に慣れてもらう様々な支援活動がスタートしているが、高齢者らに使いやすいシステムも必要である。また、これまでの活動をそのままオンラインで実施しても十分ではないことがあるため、オンライン向けの新しい活動コンテンツの開発の支援も必要である。

【社会的合意の支援】 活動参加者の中で検査陽性者が出た場合の社会的な制裁を危惧する意見があった。特にインフォーマルサービスでは必ずしも不要不急ではないと説明しにくい場合もあり、活動の必要性に対する社会的な合意形成を支援するサービスなども必要である。

【活動の維持継続の支援】 社会的距離確保による活動の価値低下を危惧したり、新メンバーを積極的に勧誘しにくい状況があるため、活動の維持継続を多角的に支援するサービスなどの構築が必要である。

第1期の集計結果



※第2期も含めた結果はSI2020で発表予定

